

平成 25 年度事業報告

平成 26 年 3 月 31 日
一般財団法人沖縄公共政策研究所

当財団が平成 25 年度に着手・推進した事業について、次のとおり報告いたします。

1. 調査研究事業 定款第4条(1)関係

今年度、国・県および地方公共団体による事業公募・企画提案等に主体者としての応募実績はなく、また、共同事業体参画、再委託等による間接的な事業受託の実績も得られなかった。

「新たな公共」モデルの構築を想定した実地・ヒアリング調査は次の通り実施した。

調査日	調査対象者	調査事項	調査報告	調査実施者
H25 10/18	コープおきなわ(石原修氏)	フリーズドライ設備の導入可能性調査	石原氏よりヒアリングした内容をもとに、簡易なコンサルティングを実施した。	玉城 仲村渠
H25 11/30	海の種(金城浩二理事)	民間の潜在力を活かす公共事業の可能性と課題につき、「海の種」の実践例を手掛かりに意見交換と現地視察。	研究員レポートを作成し、当財団HPで公表済。	玉城 仲村渠
H26 2/4	ティンパウHD(末広尚希社長)	沖縄県内の待機児童問題解決に向けた政策提言について、意見交換を行った。	議事録 『be-o』沖縄政治&経済ラボ(2014年3月号、同年4月号)	安里理事長 玉城

2. ふるさとづくり事業 定款第4条(2)および(3)関係

① 農業プロジェクト

10/1 プロジェクト関係者会議開催。

10/8 大久保和孝先生講演会「強い農業へ～先進的経営による推進と6次産業化について～」聴講。於、かんぼの宿・那覇レクセンター。15時～17時。

② KAWAii OKINAWA プロジェクト

2/27 株宣伝およびプロジェクト関係者から事業内容説明。当研究所の参画方法、収益構造のあり方につき、意見交換。

3/18 当財団に関する収益システムの構築、事業受託を目指した調整事項の精選につき、クールジャパン機構の担当者・関係者と意見交換。

3. 人材育成事業 定款第4条(3)および(4)関係

当財団理事長による講演活動が、国内各地で行われた。詳細は一覧表（別添）にまとめた。

研修・セミナー事業については「リーダーシップ」と「地方自治」を大テーマに掲げ、目下、構想を取りまとめているが、具体的なプログラム構築は次年度事業に繰り越し、実現を図りたい。

4. 出版活動 定款第4条(4)関連

美感情報雑誌『be-o』とのコラボレーション企画「沖縄政治&経済ラボ」を掲載。今年度は4回連載となった。安里理事長による平易な課題解説とキーワードの解説によって構成されている。

バックナンバーは、当財団HPのライブラリーで公開（PDFファイル形式）されており、ダウンロードと印刷が可能である。

バックナンバーリストは次の通りになっている。

No.	掲 載 号	タ イ ト ル
1	2013年12月号	沖縄と観光①
2	2014年1月号	沖縄と観光②
3	2014年2月号	選挙って何だろう？
4	2014年3月号	難しい待機児童問題①

5. 来年度に向けての課題について

平成26年度に向けて、現状、当財団にとっての課題は次の通りである。

- (1) 国・県・地方公共団体が発注する公共事業受託による収益構造形成。
- (2) 当財団が特化するに値する公共政策的領域の抽出または構築。
- (3) HPとSNSを有機的に連動させた情報発信システムの構想・構築。

事業報告、以上